

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 85 回（2024 年 4-6 月期）

2024 年 7 月 12 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

大北雅浩（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-3112

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

景況感は横ばい、課題山積で先行きは不透明

【調査要領】

- （1）調査期間 2024 年 6 月 1 日 ～ 2024 年 7 月 7 日
- （2）対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- （3）調査方法 郵送とグループウェアによる自計記入
- （4）回答企業数 調査対象企業数 387 社、回答企業 115 社（回答率 29.7%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回 2024 年 1-3 月期調査では、採算 DI は前年同期比で好転し、好転超となった。また、売上および自社業況判断 DI についても増加・好転超であり、緩やかな改善が続く結果であった。今回の調査では、売上、採算 DI は前年同期比で悪化し、特に採算 DI は悪化超となった。しかしながら、採算水準および業況判断 DI は前回とほぼ同様であることから、横ばいの状況が続く結果となった。

まず、売上高 DI については、前期比で 2.6 から 9.6 へと 7.0 ポイント好転したが、前年同期比では 18.4 から 11.5 へと 6.9 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI については、前期比で 0.0 から -7.1 へと 7.1 ポイント悪化し、前年同期比でも 7.0 から -0.9 へと 7.9 ポイント悪化した。採算水準 DI（黒字赤字 DI）は、DI 値は 33.0 となり、前回の 33.0 と同様の結果となった。自社業況判断 DI については、前期比では 1.7 から 2.6 へと 0.9 ポイント改善したが、前年同期比では 7.9 から 7.1 へと 0.8 ポイント悪化し、前回調査からほぼ横ばいの結果となった。

前年同期比で採算が好転した 32 社にその理由をたずねたところ、「売上数・客数の増加」を挙げる企業が 68.8%（22 社）と最も多く、次いで「売上単価・客単価の上昇」を挙げる割

合が 46.9% (15 社) であった。一方、採算が悪化した企業 33 社については、「売上数・客数の低下」を理由に挙げる割合が 72.7% (24 社) と最も多く、次いで「原材料費・商品仕入額の上昇」を挙げる企業の割合が 48.5% (16 社)、「人件費の増加」を挙げる割合が 30.3% (10 社) という結果となった。

判定会議では今期の自社業況に関する議論が行われた。「前年同期比で横ばい、利益は出ているが、昨年の 4-6 月期と大きな変化はない、今後も大きな変化はない模様 (サービス業)」、「輸出が好調だがお土産関係は横ばいである。外国人が買い物をする大型店などに卸している商品は好調である、扱っている商品によって好不調の差が大きい (製造業)」、「原材料費が高止まりしているが、あまり悲壮感はない状況、価格転嫁と同時に経費削減も行い利益の確保を目指している (印刷業)」、「4-6 月期は前年度ほぼ変化はなく、前期から受注が増加している状況、円安の恩恵を受けているものもあるが、業界全体は動いていない印象である (製造業)」、「4-6 月期は忙しかった。その理由ははっきりとは掴めていないが、部品の不足が解消された可能性、利益を出している企業からの受注が増えた可能性などが挙げられる (製造業)」といった声が聞かれ、全体的には横ばいで推移している印象となった。次期の見通しについては前回と同様不透明な意見が多く、とりわけ従業員不足をどのように解消できるか、環境の変化にいかに対応できるか、といった意見が多く聞かれた。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については、前回調査と同様、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が最も高く 49.1% (36 社) であった。「従業員の不足」を挙げる企業の割合は、38.2% (42 社) であり、前回の 41.4% から 3.2 ポイント減少し一服感がみられた。「人件費の増加」を挙げる企業の割合は 32.7% (36 社) となり、前回の 32.4% とほぼ同様の結果となった。

経営上の力点については、「付加価値の増大」を挙げる企業の割合が最も高く 48.2% (54 社) という結果であった。次いで「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が 43.8% (49 社) という結果となった。「社員教育」と「人材確保」を挙げる企業の割合は、前回調査ではどちらも 33.0% であったが、今回の調査では「人材確保」を挙げる割合が 8.1 ポイント増加し 41.1% (46 社)、「社員教育」を挙げる企業の割合は前回とほぼ同様の 32.1% (36 社) であった。また、今回調査では「人件費以外の経費削減」を挙げる企業の割合が 18.8% (21 社) となり、「情報力強化」を挙げる企業の割合は 17.0% (19 社) となり前回の 20.0% から 3.0 ポイント減少した。

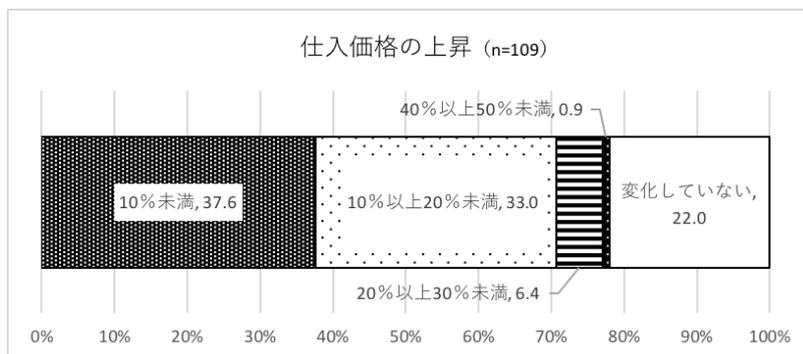
以上の結果から、今回の調査では売上高、採算、自社業況判断とも前年同期比で DI 値は悪化し、特に採算 DI については前回調査では改善がみられたものの、今回の結果は悪化超となり、コスト面において依然として不安材料を反映している。しかしながら、採算水準 DI や自社業況判断 DI については前回調査とほぼ同様の結果となり、前回調査から横ばいの状況が続いていると判断できる。次期の見通しについては、円安による原材料価格の高騰、需要の

増加に対応するための人員の不足やそれに伴う人件費の高騰など、先行き不透明な状況が続くとみられるが、他社との差別化を図ることで付加価値を増大させ、この局面を乗り切る姿勢も伺える。

(特別調査)

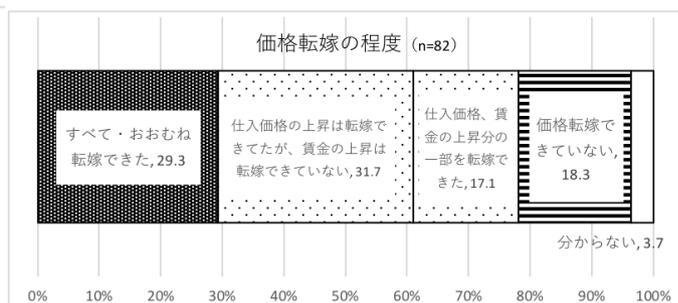
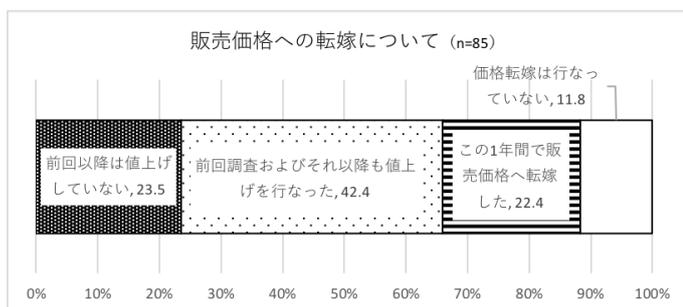
今回は特別調査として仕入価格および賃金の動向に関する調査を実施した。仕入価格に関する調査は 81 回 (2023 年 4-6 月期) 調査以来である。

仕入価格の動向



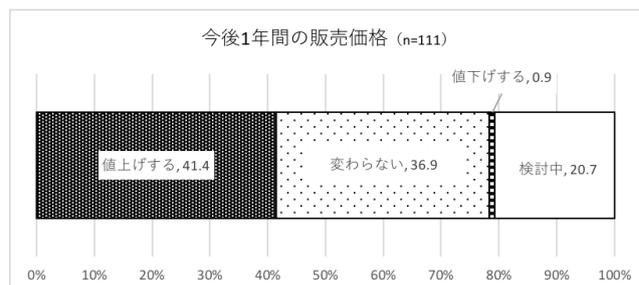
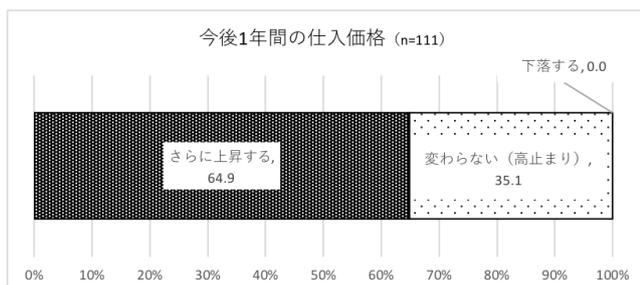
まず、仕入価格の動向について、この 1 年間で仕入れ価格が上昇した企業は 78.0%、変化していないと回答した企業は 22.0%であった。前回調査でも価格が上昇した企業の割合は 77.4%、変化していない割合は 19.8%であり、同様の結果となった。仕入価格がどの

程度上昇したかについては、10%未満で上昇した企業の割合が 37.6%、10%以上 20%未満で上昇した割合が 33.0%、20%以上 30%未満で上昇した割合が 6.4%、30%以上 40%未満で上昇した割合は 0%、40%以上 50%未満で上昇した割合が 0.9%であった。



販売価格への転嫁状況については、前回調査以前に販売価格へ転嫁したが、それ以降は値上げを行っていない企業の割合が 23.5%、前回調査以前に販売価格へ転嫁したが、それ以降も値上げを行なった企業の割合が 42.4%、前回調査以前には販売価格へ転嫁をしていないが、この 1 年間で販売価格への転嫁を行った企業の割合が 22.4%、価格転嫁を行っていない企業の割合は 11.8%であった。

価格転嫁の程度については、仕入れ価格および賃金の上昇分のすべて、もしくはほとんどを転嫁できている企業の割合が 29.3%、仕入れ価格の上昇分は転嫁できているが、賃金の上昇分までは転嫁できていない割合は 31.7%、仕入れ価格、賃金の上昇分の一部を転嫁できて

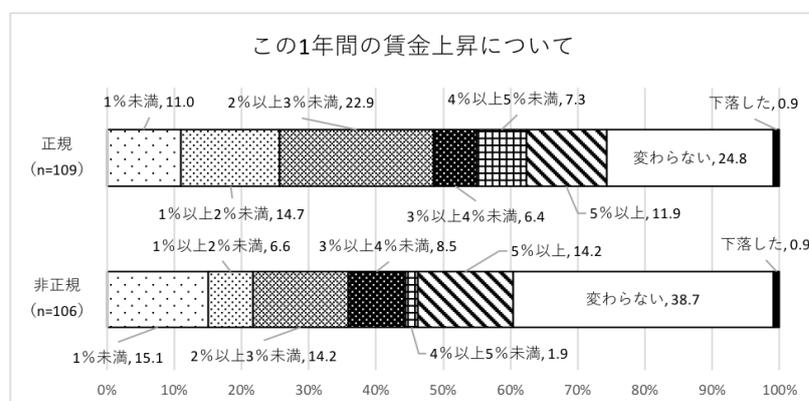


いる割合が 17.1%、価格転嫁できていない割合が 18.3%、分からないが 3.7%という結果であった。

今後 1 年間の仕入価格については、さらに上昇すると回答した割合が 64.9%、変わらないと回答した割合が 35.1%となり、今後も仕入価格の上昇が予想される。これに対して、今後の販売価格への転嫁については、値上げすると回答した割合が 41.4%、変わらないと回答した割合が 36.9%、価格転嫁を検討中と回答した割合が 20.7%という結果となった。

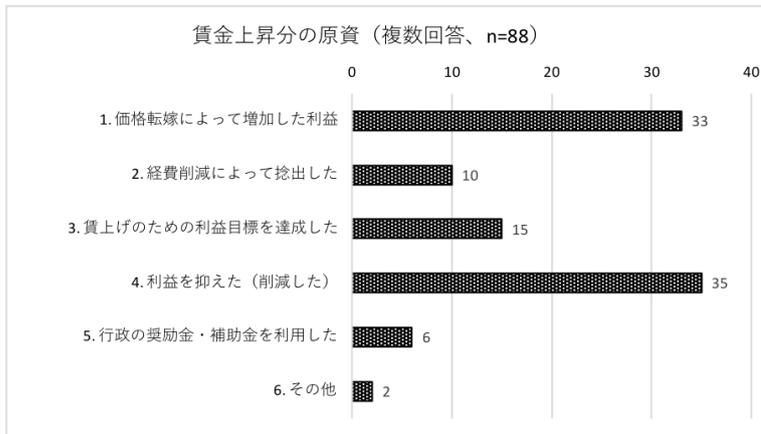
賃金動向

賃金動向について、まず、2024 年 4-6 月期の労働の過不足感 DI は、正規従業員が-50.9（過剰 0.9%、やや過剰 5.4%、適正 36.6%、やや不足 42.0%、不足 15.2%）であった。また、非正規従業員の DI は-28.8（過剰 2.7%、やや過剰 5.4%、適正 55.0%、やや不足 22.5%、不足 14.4%）であり、正規従業員の人手がより不足している状況である。



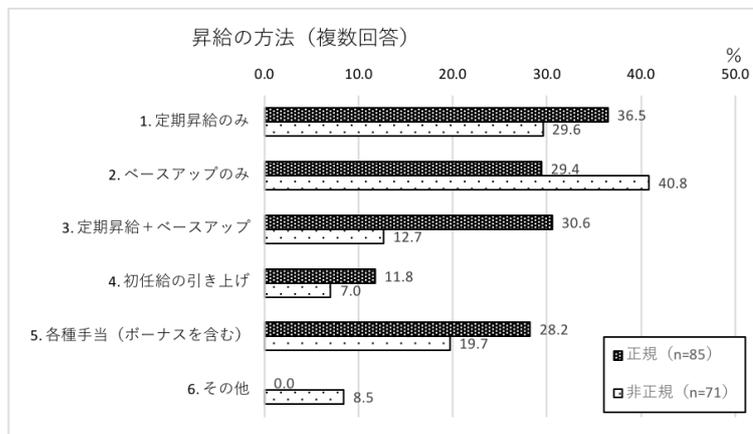
この 1 年間の正規従業員の賃金については、74.3%の企業は賃上げを行なったと回答、変わらないと回答した割合が 24.8%であった。賃上げを行なった企業については、2%以上 3%未満の賃上げを行なった企業の割合が

最も高く 22.9%、1%以上 2%未満の賃上げを行なった企業の割合が 14.7%、5%以上の賃上げを行なった企業の割合は 11.9%であり、おおよそ半数の企業（48.6%）について、賃上げの幅は 3%未満であるという結果であった。非正規従業員については、おおよそ 6 割(60.4%)の企業が賃上げを行っており、賃上げの幅は 1%未満が 15.1%、1%以上 2%未満が 6.6%、2%以上 3%未満が 14.2%、3%以上 4%未満が 8.5%、4%以上 5%未満が 1.9%、5%以上の賃上げを行った企業は 14.2%であった。一方、賃上げを行っていない企業の割合は 38.7%という結果であった。



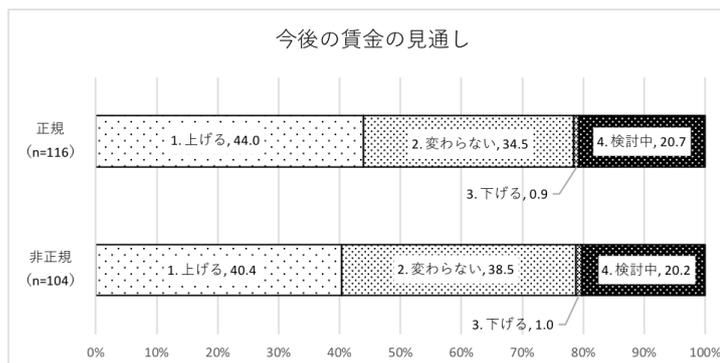
賃上げを実施した企業の原資については、利益を抑えて賃上げに回したと回答した企業の割合が最も高く 35 社 (39.8%)、次いで、価格転嫁によって増加した利益と回答した企業が 33 社 (37.5%) であり、3 分の 1 以上の企業は価格転嫁が不

十分な状況で、自社の利益を削減して賃金増加に対応している結果となった。



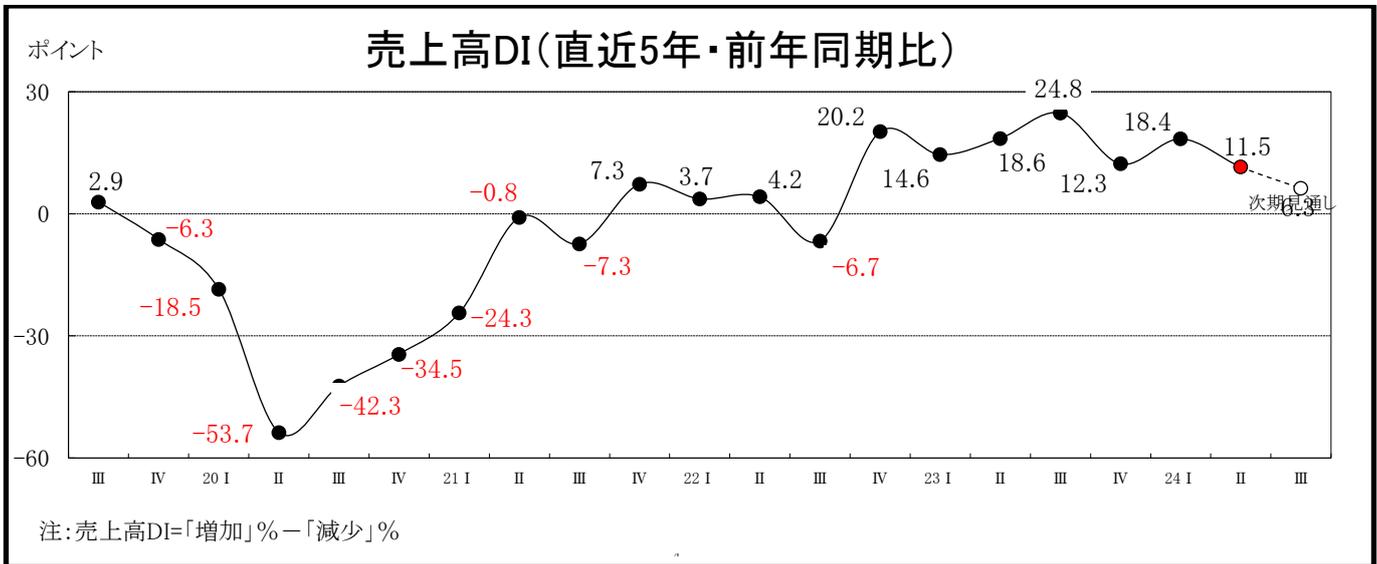
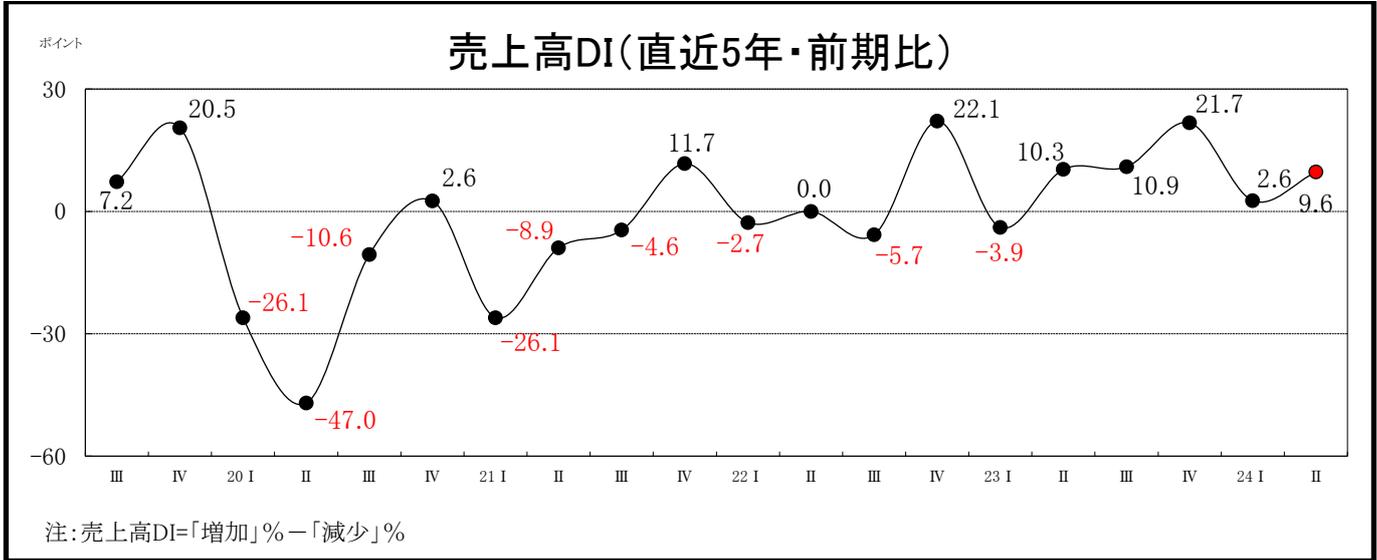
昇給の方法について複数回答で訊ねたところ、正規従業員は「定期昇給のみ」での昇給が 36.5% と最も高く、次いで「定期昇給+ベースアップ」が 30.6%、「ベースアップのみ」の昇給が 29.4%、ボーナスを含む各種手当で対応する企業も

28.2% あった。一方、非正規従業員については、「ベースアップのみ」での昇給が最も高く 40.8%、ついで「定期昇給のみ」が 29.6% という結果であった。



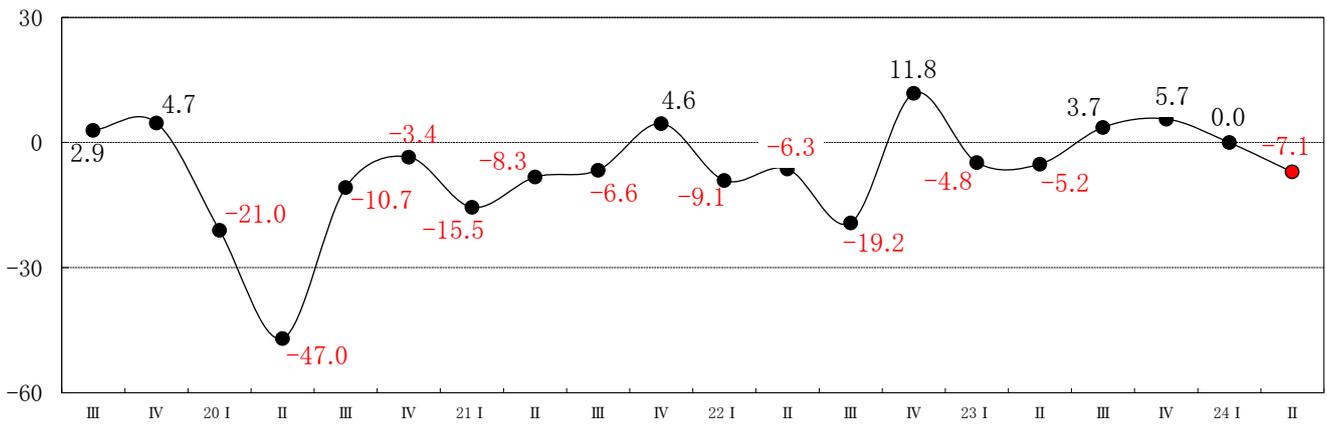
今後の賃金の見通しについては、賃金を上げると回答した企業が正規従業員で 44.0%、非正規従業員で 40.4%、変わらないと回答した企業は、正規従業員で 34.5%、非正規従業員で 38.5%、賃上げを検討中と回

答した企業は、正規で 20.7%、非正規で 20.2% という結果であった。



ポイント

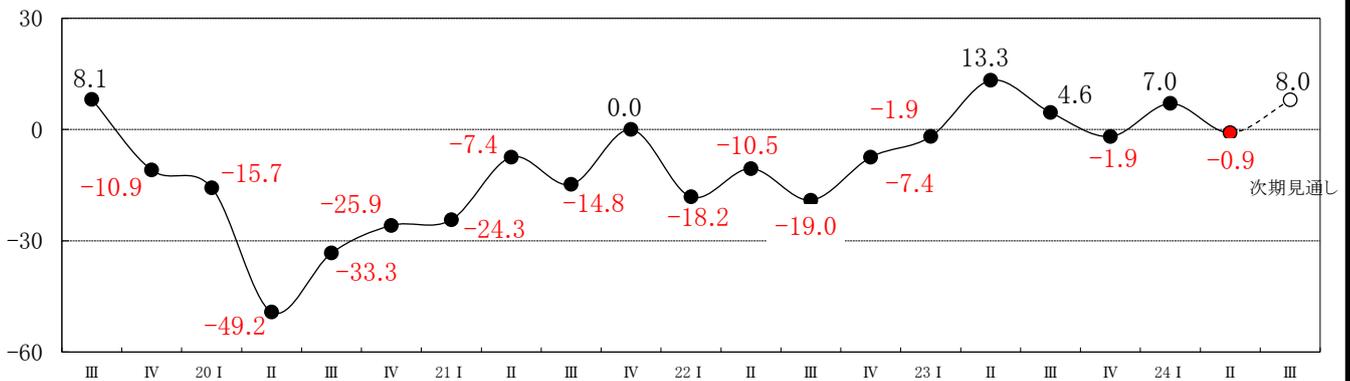
採算(経常利益)DI(直近5年・前期比)



注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

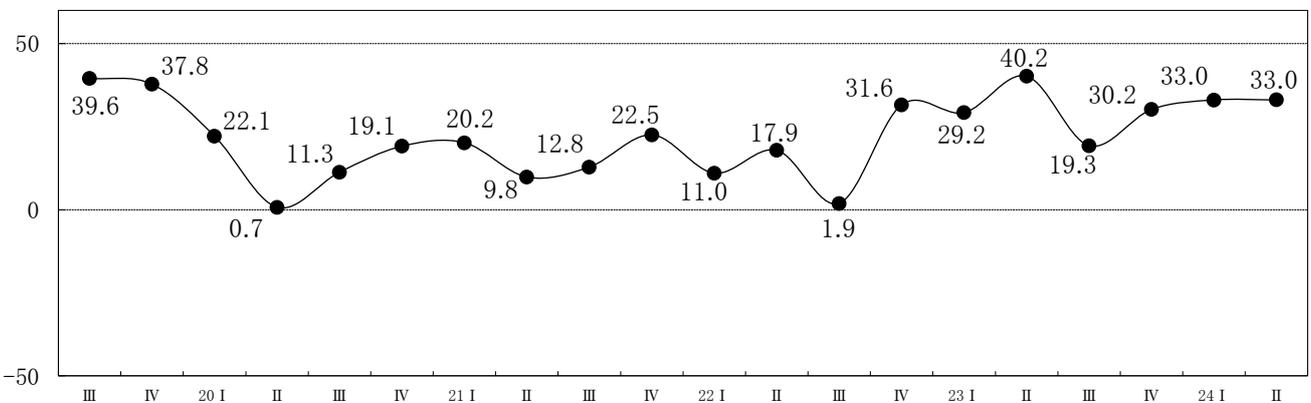
採算(経常利益)DI(直近5年・前年同期比)



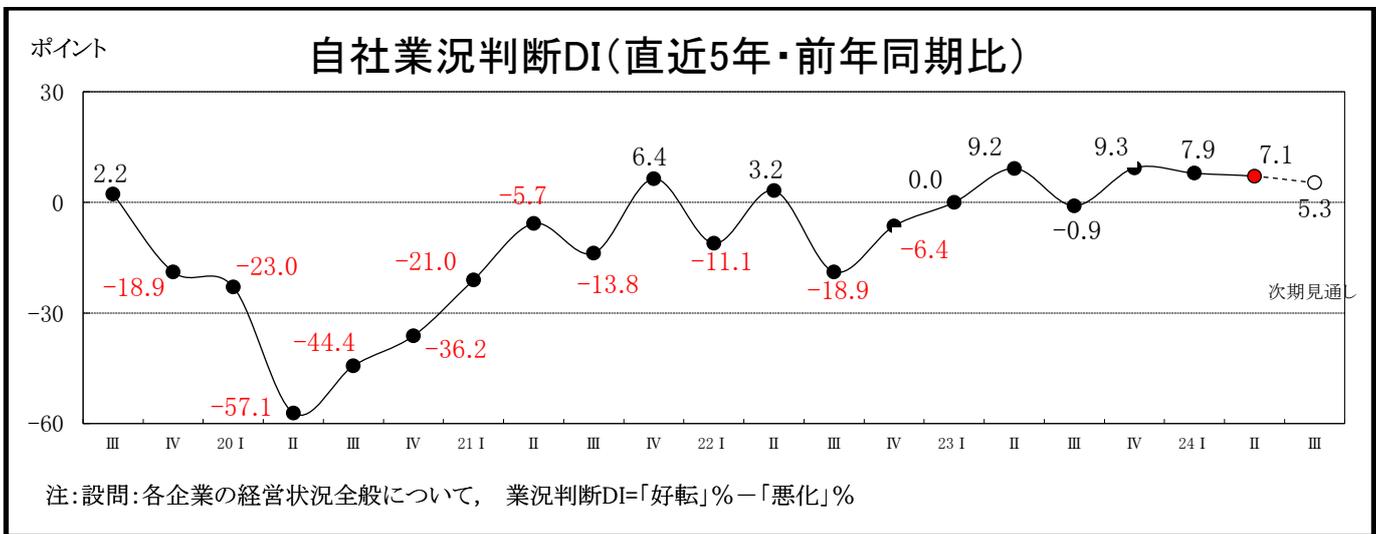
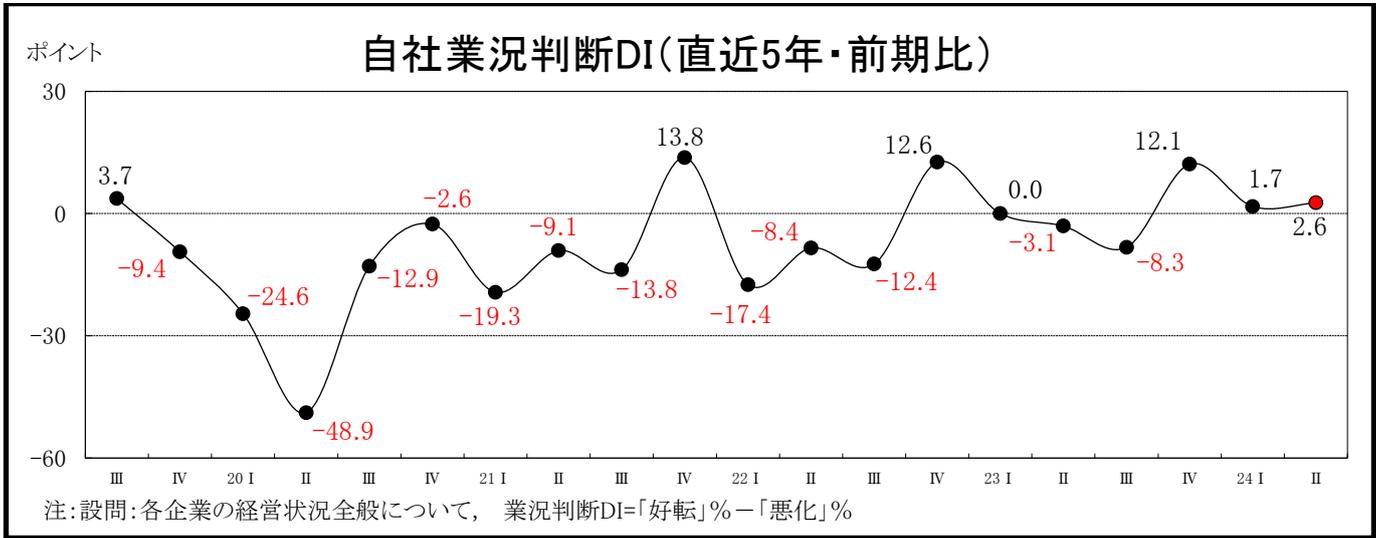
注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

採算水準DI(直近5年・当期)

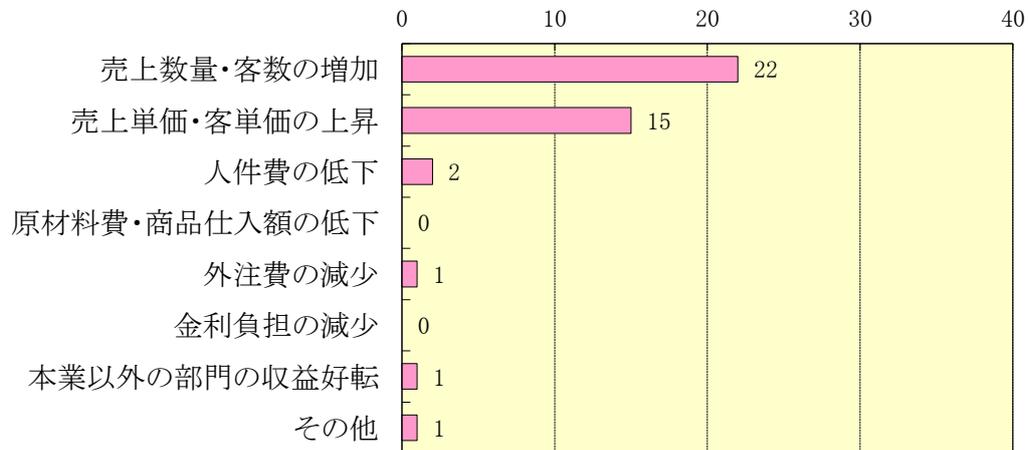


注:採算水準DI=「黒字」「やや黒字」%-「やや赤字」「赤字」%



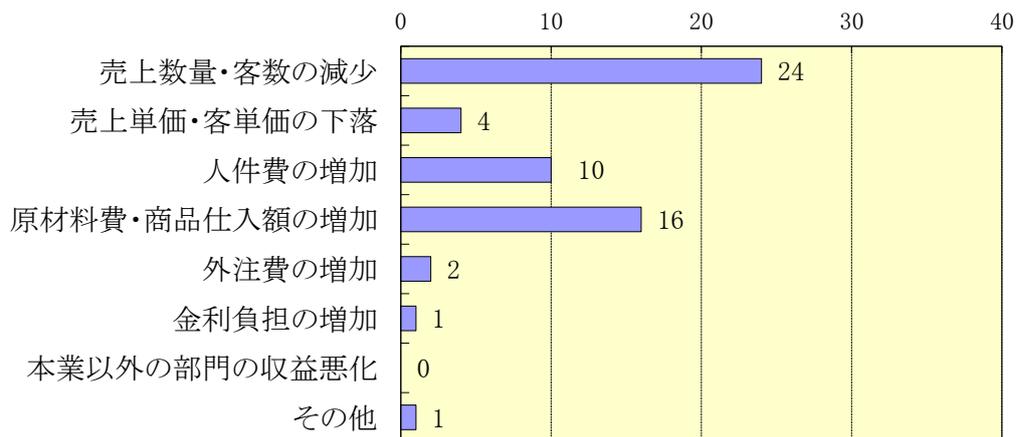
採算好転の理由

回答数

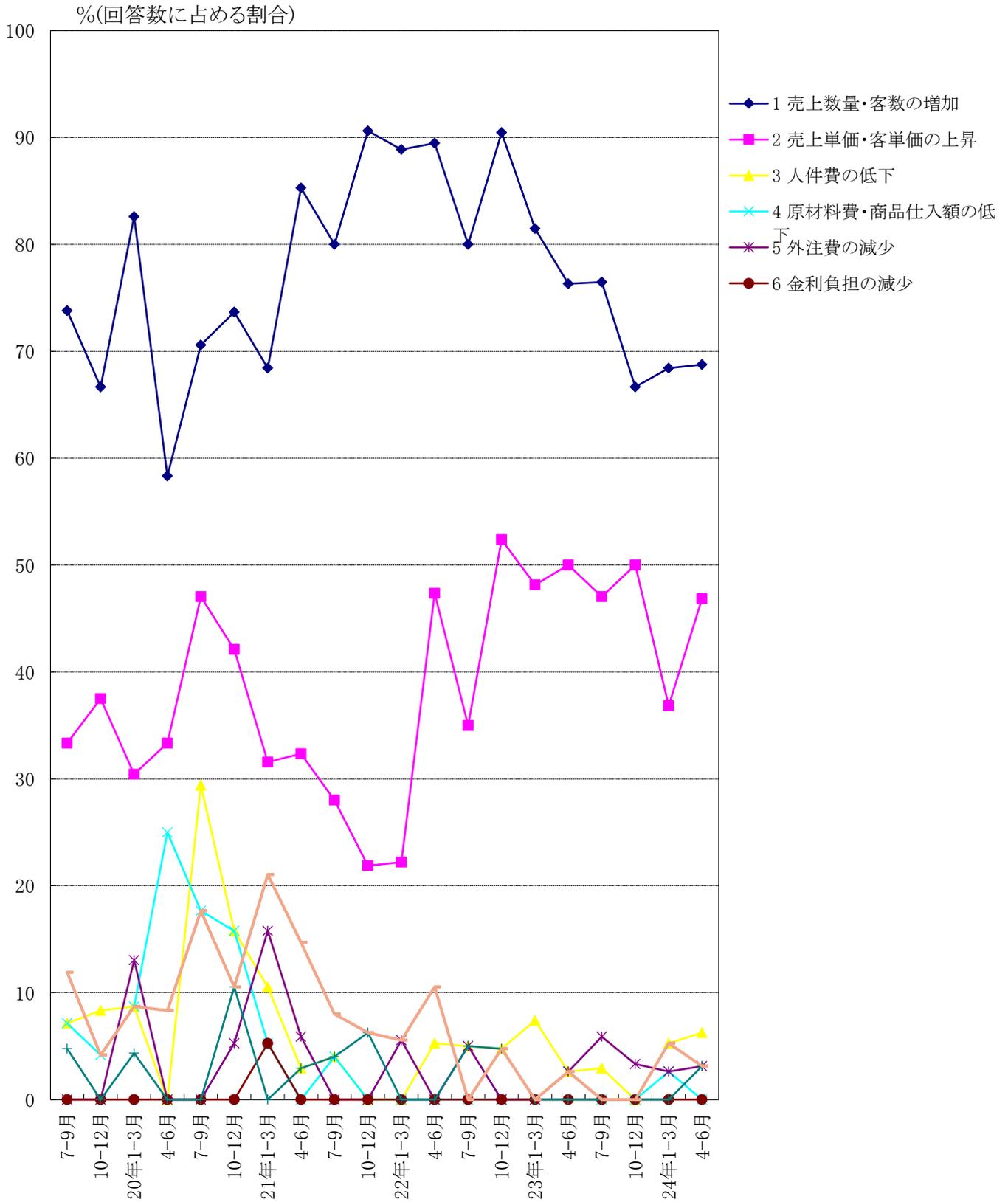


採算悪化の理由

回答数

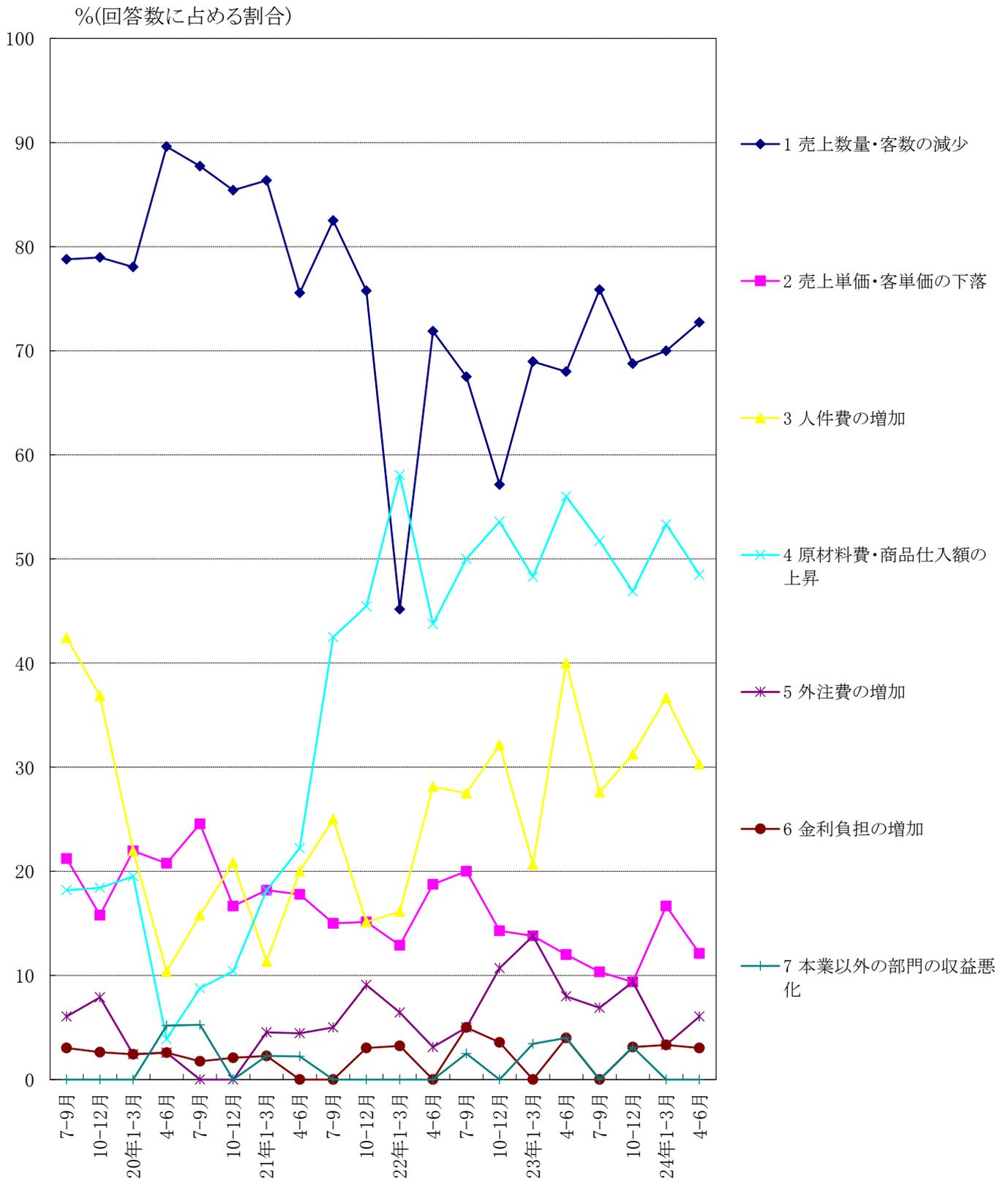


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

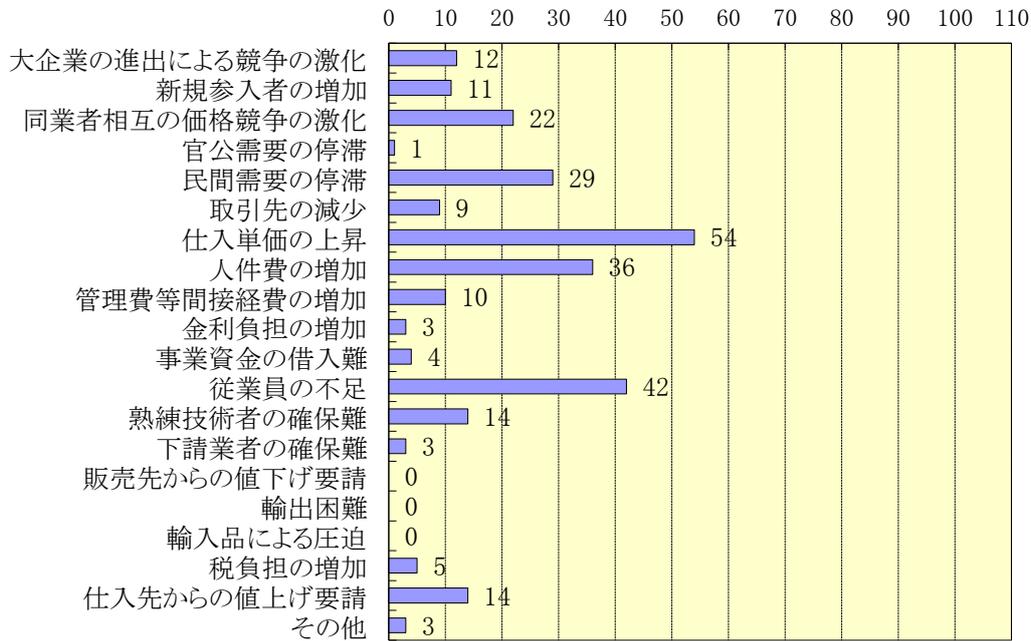
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

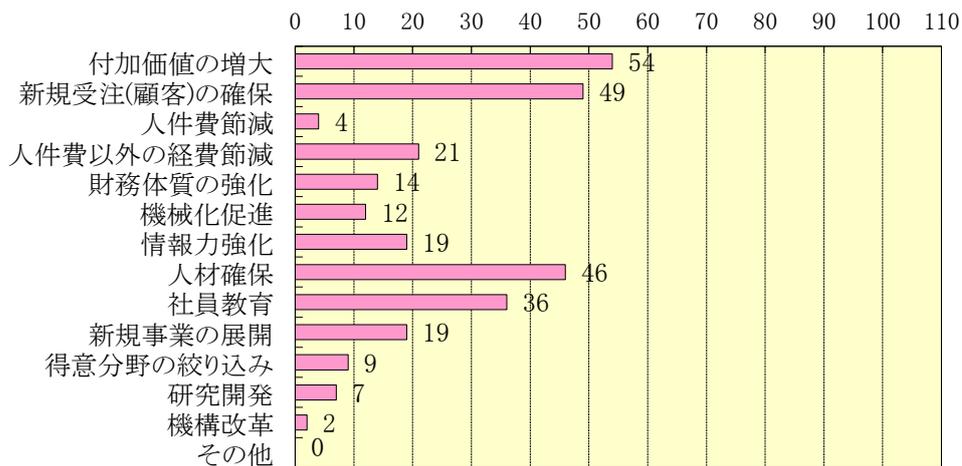
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



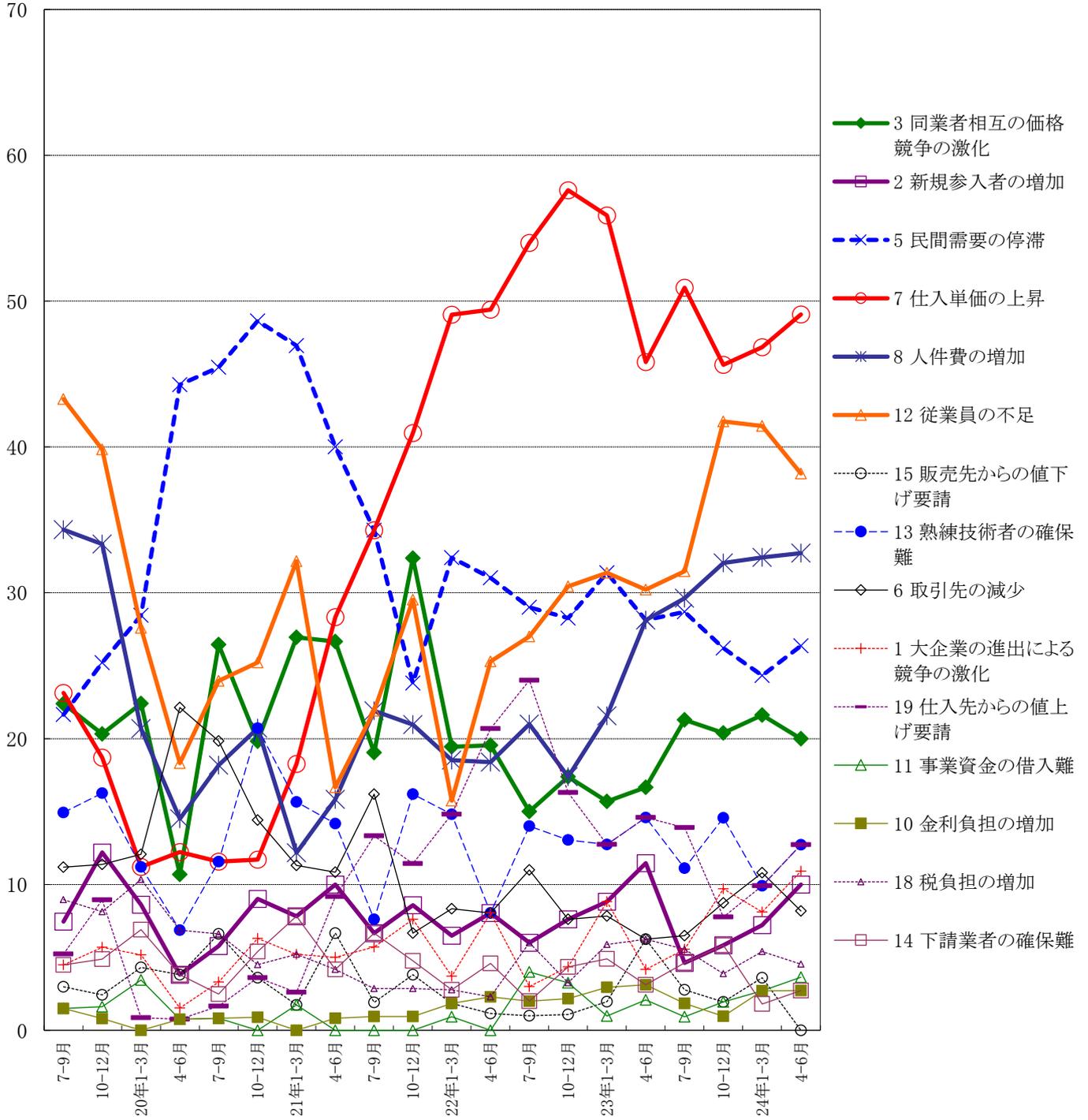
経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)

